

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 孝次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,598	△17.2	897	△7.7	897	△11.6	623	△8.0
27年12月期第2四半期	10,384	3.7	972	7.7	1,014	12.0	677	18.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 141百万円 (△84.4%) 27年12月期第2四半期 907百万円 (53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	105.78	—
27年12月期第2四半期	114.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第2四半期	15,784	9,356	59.3	1,587.87
27年12月期	16,607	9,521	57.3	1,615.83

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,356百万円 27年12月期 9,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年12月期期末配当金には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,054	△15.3	1,460	△17.2	1,483	△18.6	972	△16.1	165.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,893,000 株	27年12月期	5,893,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	276 株	27年12月期	276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,892,724 株	27年12月期2Q	5,892,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成28年8月24日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済において各種経済指標の伸び悩みから、今後の利上げペースを慎重化させたほか、英国がEU離脱を選択したこと等により株式、為替相場が著しく変動する等、不確実性が増してきており、先行きに対する不透明感が色濃くなってまいりました。

また、日本経済におきましても、経常収支の改善や世界経済の不確実性から急激な円高を招いたほか、日銀による金融政策にも頭打ち感がみられ各種経済指標は高水準を維持する一方、景況感は悪化する等、世界経済と同様に先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては「スピード化」「差別化」「顧客満足度向上」を基本方針とした中期3ヶ年計画最終年度にあたり、着実な実行と持続的な成長を目指し販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、微小チップを搭載可能な基板実装設備及びハンダ印刷や基板実装後の状態を三次元画像で検査する設備を導入し、当第2四半期連結累計期間より本格稼働したほか、第1四半期連結累計期間よりFSP(Fenwal Standard Production)と命名した改善活動を展開し、生産工程、間接部門の改善活動推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社における受注、売上環境も厳しく、受注高は8,164百万円(前年同四半期比19.2%減)、売上高は8,598百万円(前年同四半期比17.2%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、897百万円(前年同四半期比7.7%減)、経常利益は、897百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、法人税率引き下げ等により税金費用は減少したものの、経常利益の減少が影響し、623百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資、民間設備投資とも緩やかながらも需要が減少しており、建築市場も減少傾向のまま推移しました。

このような環境の下、首都圏の大型再開発案件向けガス系消火設備や産業用特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めてまいりました。また、前連結会計年度に販売を開始いたしました水素対応耐圧防爆型煙感知器につきましてもエンジニアリング会社等を中心に営業展開を行い、国内、海外からも強い関心を頂きました。

しかしながら、電力等基幹産業向け防災設備工事が前年同四半期を下回ったこと等により受注高、売上高ともに厳しい結果となりました。

以上の結果、受注高は2,274百万円(前年同四半期比10.4%減)、売上高は2,737百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場がここに来て横ばい状態となり、半導体部品、半導体製造装置の需要においても勢いを欠いた結果、当社の主力製品であるセンサー、熱板の販売につきましても厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高は605百万円(前年同四半期比4.5%減)、売上高は558百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の市場流通在庫が増加したこと等により、販売元から代理店への出荷が減少となりました。これらの影響を受け、当社からの人工腎臓透析装置及び同製品の生産要素部品の出荷も減少となりました。

以上の結果、受注高は801百万円(前年同四半期比9.2%減)、売上高は769百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門の主要取引先である事務機器及び医療機器業界におきましては、世界経済の停滞局面等により全体的に出荷が減少しており、これらにより当社の製品であるプリント基板の出荷も減少いたしました。更に為替が円高傾向に転じていること等から、当社の海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の売上高も大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は4,481百万円(前年同四半期比25.9%減)、売上高は4,533百万円(前年同四半期比25.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は15,784百万円となり、前連結会計年度末16,607百万円に比べ823百万円(5.0%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」816百万円(22.3%)によるものであります。

負債総額は6,427百万円となり、前連結会計年度末7,086百万円に比べ658百万円(9.3%)減少しております。主な増加要因は「短期借入金」326百万円(71.6%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」795百万円(22.3%)、「長期借入金」100百万円(50.0%)によるものであります。

純資産合計は9,356百万円となり、前連結会計年度末9,521百万円に比べ164百万円(1.7%)減少しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益623百万円であり、主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」360百万円(89.1%)、「その他有価証券評価差額金」120百万円(18.4%)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、4,634百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、904百万円(前年同四半期比638百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益897百万円、売上債権の減少額758百万円によるものであり、資金減少の主な要因は、仕入債務の増加額514百万円、法人税等の支払額236百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同四半期比4百万円増)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同四半期比43百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額350百万円によるものであり、資金減少の主な要因は、配当金の支払額303百万円、社債の償還による支出49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年7月29日)公表いたしました「平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異及び平成28年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,588	4,635,013
受取手形及び売掛金	3,661,268	2,844,730
電子記録債権	945,618	837,721
完成工事未収入金	1,220,256	1,075,622
製品	448,972	253,473
仕掛品	234,172	243,298
原材料	1,653,407	1,523,416
未成工事支出金	682,713	627,882
その他	56,980	64,799
貸倒引当金	△1,584	△6,895
流動資産合計	12,904,394	12,099,062
固定資産		
有形固定資産	1,116,987	1,312,271
無形固定資産	54,652	57,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807,589	1,609,889
長期預金	500,000	500,000
その他	249,043	231,926
貸倒引当金	△24,937	△26,355
投資その他の資産合計	2,531,694	2,315,460
固定資産合計	3,703,335	3,684,986
資産合計	16,607,729	15,784,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561,758	2,766,357
工事未払金	476,964	493,974
短期借入金	456,793	783,783
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	99,000	102,000
未払法人税等	253,948	246,574
賞与引当金	—	2,500
役員賞与引当金	—	15,250
その他	954,431	891,896
流動負債合計	5,802,895	5,402,335
固定負債		
社債	352,500	300,000
長期借入金	200,000	100,000
役員退職慰労引当金	90,117	77,050
退職給付に係る負債	411,089	382,742
資産除去債務	22,891	22,891
その他	206,594	142,172
固定負債合計	1,283,193	1,024,856
負債合計	7,086,089	6,427,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,020,112	6,337,004
自己株式	△212	△212
株主資本合計	8,477,017	8,793,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,328	536,674
為替換算調整勘定	404,087	43,899
退職給付に係る調整累計額	△16,792	△17,626
その他の包括利益累計額合計	1,044,622	562,947
純資産合計	9,521,640	9,356,856
負債純資産合計	16,607,729	15,784,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,384,774	8,598,882
売上原価	8,416,961	6,735,368
売上総利益	1,967,812	1,863,513
販売費及び一般管理費	995,359	966,407
営業利益	972,453	897,106
営業外収益		
受取利息	1,495	1,673
受取配当金	23,920	24,104
為替差益	6,250	—
保険解約返戻金	17,849	904
その他	1,382	1,299
営業外収益合計	50,897	27,981
営業外費用		
支払利息	8,083	7,320
為替差損	—	19,383
その他	809	1,240
営業外費用合計	8,893	27,943
経常利益	1,014,457	897,143
税金等調整前四半期純利益	1,014,457	897,143
法人税、住民税及び事業税	248,274	229,341
法人税等調整額	88,795	44,488
法人税等合計	337,070	273,830
四半期純利益	677,387	623,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,387	623,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	677,387	623,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,251	△120,653
為替換算調整勘定	34,741	△360,187
退職給付に係る調整額	△1,708	△833
その他の包括利益合計	230,284	△481,675
四半期包括利益	907,672	141,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,672	141,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,457	897,143
減価償却費	63,564	71,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,659	6,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,791	15,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,706	△28,932
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,978	△13,067
受取利息及び受取配当金	△25,415	△25,777
支払利息	8,083	7,320
為替差損益(△は益)	△127	4,295
保険解約返戻金	△17,849	△904
売上債権の増減額(△は増加)	800,212	758,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	142,258	239,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,347	△514,239
未成工事受入金の増減額(△は減少)	265,936	△212,122
その他	6,340	△85,390
小計	1,934,517	1,122,744
利息及び配当金の受取額	25,704	26,066
利息の支払額	△8,356	△7,689
法人税等の支払額	△409,490	△236,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,374	904,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,843	△180
定期預金の払戻による収入	215,663	—
長期預金の預入による支出	△200,000	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△564	△573
有形固定資産の取得による支出	△74,282	△52,964
その他	35,964	9,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,062	△43,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	350,000
社債の償還による支出	△82,500	△49,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,135	△6,644
配当金の支払額	△263,017	△303,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,652	△9,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,029	△218,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465,689	632,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,392	4,002,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,473,081	4,634,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,766,051	629,660	943,922	6,045,139	10,384,774	—	10,384,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,766,051	629,660	943,922	6,045,139	10,384,774	—	10,384,774
セグメント利益	464,865	117,786	92,289	535,822	1,210,764	△238,311	972,453

(注) 1 セグメント利益の調整額△238,311千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	—	8,598,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	—	8,598,882
セグメント利益	660,935	97,914	71,593	319,373	1,149,816	△252,710	897,106

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,710千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

